

平成29年度の財政再生計画等の実施状況報告及び完了報告の概要

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第18条、第24条の規定に基づき、財政再生計画等の実施状況報告について、その概要（団体別）を公表します。
- 同法第27条の規定に基づき、経営健全化計画の完了報告について、その概要（団体別）を公表します。

I. 財政再生計画等の実施状況報告及び完了報告を行った団体・会計一覧：資料1

II. 財政再生計画等の実施状況報告の概要（団体別）

- ① 財政再生計画の実施状況報告の概要について（1団体）：資料2
- ② 経営健全化計画の実施状況報告の概要について（8会計）：資料3

III. 経営健全化計画の完了報告の概要（団体別）

- ・ 経営健全化計画の完了報告の概要について（2会計）：資料4

（連絡先）

（財政再生団体について）

自治財政局財務調査課 協本財政健全化専門官、大竹係長

電話：（代表）03-5253-5111（直通）03-5253-5649

FAX：03-5253-5650

（経営健全化団体について）

自治財政局公営企業課 志賀理事官、宮澤事務官

電話：（代表）03-5253-5111（直通）03-5253-5634

FAX：03-5253-5640

E-mail：kenzenkahou@soumu.go.jp（各担当共通）

資料 1

1. 財政再生計画等の実施状況報告を行った団体及び会計

実施中の計画	団体名・会計名
財政再生計画	1 団体 (北海道) 夕張市
経営健全化計画	8 会計 (兵庫県) 川西市 病院事業会計 (福岡県) 小竹町 小竹町立病院事業特別会計 (青森県) 青森県新産業都市建設事業団 桔梗野工業用地造成事業会計 百石住宅用地造成事業会計 (山口県) 下関市 臨海土地造成事業特別会計 (奈良県) 宇陀市 保養センター事業特別会計 (高知県) 高知市 国民宿舎運営事業特別会計 (北海道) 釧路市 釧路市設魚揚場事業会計

2. 経営健全化計画の完了報告を行った団体及び会計

完了した計画	団体名・会計名
経営健全化計画	2 会計 (京都府) 京都市 京都市高速鉄道事業特別会計 (大阪府) 大阪市 自動車運送事業会計

資料 2

Ⅱ ① 財政再生計画の実施状況報告の概要について

○財政再生計画の実施状況の報告を行った団体

都道府県名	市区町村名	<参考>計画完了予定年度	概要掲載 ページ
北海道	夕張市	平成 41 年度 (21 年間)	1

北海道夕張市 財政再生計画実施状況報告(概要)

1 計画と具体的な措置の状況

(1) 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

○ 主な歳出削減項目

人件費	職員数の維持、一般職及び特別職給与の削減等を実施。
物件費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行を実施。
維持補修費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行を実施。
扶助費	市単独事業は高齢者や子どもたち、教育活動への給付に限り実施。
補助費等	各種補助金などについて真に必要なものに限定して実施。
投資的経費	市営住宅の建設や石炭博物館の改修など、真に必要なものに限定して実施。
公債費	計画どおり地方債の新規発行の抑制に努めながら、着実に債務を償還。
他会計繰出金	経営改善や収入の適正化等の取組状況を踏まえ、計画に基づく繰出しを実施。

※当該年度までの累積実績額:26,228百万円
(うち一般財源相当額:23,904百万円)

(2) 地方税その他の収入の増徴に関する状況

市税その他の収入の徴収にあたっては、計画どおり合理的な徴収に努めた。

※当該年度までの累積実績額:326百万円
(うち一般財源相当額:326百万円)

(3) 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

滞納繰越の発生を抑制するため、現年分の滞納者への対応を重視し、本人との折衝の機会を増やし速やかな納付相談の実施に努めるとともに、生活実態を把握し滞納原因の解消に繋げるため、ファイナンシャルプランナーによる無料相談を実施し、納税意識の改善を図った。また、適正で効率的な滞納整理に努め、悪質滞納者には法的措置を執行した。

※当該年度までの累積実績額:67百万円
(うち一般財源相当額:67百万円)

- (4) 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況
使用料及び手数料は、平成19年度に実施した引き上げなどの見直しに基づき、引き続き収入確保に努めた。

また、分譲地の価格見直しや平成27年度から開始した高松ズリ山のズリ売却事業を継続しているほか、金融機関店舗への市庁舎の有償貸与などにより収入の確保に努めた。

※当該年度までの累積実績額:599百万円
(うち一般財源相当額:11百万円)

- (5) 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況
法令上の上限の税率などを踏まえ平成19年度に行った見直しについて、平成28年度末に行った計画の抜本的な見直しに伴い、超過税率を一部見直した。

※当該年度までの累積実績額:437百万円
(うち一般財源相当額:437百万円)

2 実質赤字解消の状況

別紙第2参照

3 財政再生年次総合計画

別紙第3参照

4 連結実質赤字解消の状況等

別紙第4参照

5 再生振替特例債の償還の状況

別紙第5参照

6 健全化判断比率の状況

別紙第6参照

7 その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

財政再生計画の策定後に生じた新たな諸課題に対応するため、事務事業の必要性や緊急性などを十分検討した上で、財源確保を図りながら、平成29年度は計6回の計画変更を行った。

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)
当初計画 A	32,199,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B	32,624,183										
現在計画 C	32,624,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	424,717	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特別債の未償還元金	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	0	0

第3 財政再生年次総合計画
一般会計等の実質収支

(単位:千円)

区分	年度	平成 29 年度														
		計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B+C D		D-A		備考		
歳入	入歳	入額	出額	入額	出額	入額	出額	入額	出額	入額	出額	入額	出額		入額	出額
1 地方	税	897,036		897,036		897,036		914,412		914,412		914,412		17,376		地方税(市民税、固定資産税など)17百万円、地方交付税(普通交付税、特別交付税)▲18百万円、国庫支出金(住宅市街地総合整備促進)▲18百万円、国庫補助金(香福)▲66百万円、地方基金(入)金など)▲101百万円、地方債(まちづくり)▲75事業債など)▲75
2 地方	譲与税	57,164		57,164		57,164		52,526		52,526		52,526		△ 4,638		
3 地方	交付税	4,964,290		4,964,290		4,964,290		4,946,234		4,946,234		4,946,234		△ 18,056		
4 国都道府県	支出金	2,031,441		2,031,441		1,923,799		56,421		1,923,799		56,421		△ 107,642		
5 繰入	金	314,614		314,614		248,533		133		248,533		133		△ 41,441		
6 地方	債	1,116,972		1,116,972		200,472		174,575		1,042,075		174,575		△ 25,897		
7 その他	他	2,390,834		2,390,834		1,342,519		2,353,872		2,353,872		1,329,448		△ 13,071		
歳入	計	11,772,351		11,772,351		7,518,842		11,481,451		11,481,451		7,473,749		△ 45,093		
歳出	出歳	出額	入額	出額	入額	出額	入額	出額	入額	出額	入額	出額	入額	出額	入額	出額
1 人件	費	1,086,323		1,086,323		958,381		999,993		879,378		879,378		△ 86,430		
2 物件	費	1,033,318		1,033,318		566,971		933,235		543,086		543,086		△ 23,885		
3 維持補修	費	526,508		526,508		320,952		507,040		271,045		271,045		△ 49,907		
4 扶助	費	1,500,396		1,500,396		445,488		1,362,738		351,324		351,324		△ 94,164		
5 建設事業	費	1,490,534		1,490,534		73,814		1,389,532		93,134		93,134		19,320		
(1) 普通建設事業	費	1,490,534		1,490,534		73,814		1,389,532		93,134		93,134		19,320		
(2) 災害復旧事業	費	0		0		0		0		0		0		0		
6 公債	費	3,323,010		3,323,010		3,062,972		3,314,621		3,062,172		3,062,172		△ 8,389		
7 繰出	金	889,000		889,000		786,652		829,132		728,697		728,697		△ 59,868		
8 その他	他	1,923,262		1,923,262		1,303,612		1,859,968		1,259,621		1,259,621		△ 63,294		
歳出	計	11,772,351		11,772,351		7,518,842		11,196,159		7,188,457		7,188,457		△ 330,385		

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)
当初計画 A	32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0	0	0	0	0
解消実績額 B	32,805,027	641,881	639,936	684,955	786,471	742,238	963,013	1,212,304	563,055		
現在計画 C	32,805,027	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	535,467	635,909	634,480	679,937	781,887	738,793	963,013	1,212,304	563,055	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	937,502	1,023,941	993,657	997,350	989,770	946,339	951,027	921,297	905,502	870,206	811,929
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	0	0

2 連結実質赤字に係る年次計画

(単位:千円)

区分	平成29年度							備考
	年度	計画額 A	予算額	当該年度決算額 B	翌年度繰越額 C	B+C D	D-A	
(1) 一般会計等の実質収支(A)		0	0	△ 285,292	△ 285,292	△ 285,292	△ 285,292	地方税や地方交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支黒字の増
(2) (1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額(B)		0	0	△ 42,485		△ 42,485	△ 42,485	
国民健康保険事業会計								
実質赤字額		0	0	△ 42,485		△ 42,485	△ 42,485	
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)		0	0	△ 233,452		△ 233,452	△ 233,452	
水道事業会計(法適用企業)								
資金不足額		0	0	△ 233,452		△ 233,452	△ 233,452	
下水道事業会計(法非適用企業)								
資金不足額		0	0	0		0	0	
(4) (1)及び(3)以外の特別会計の実質黒字額(D)		0	0	1,826		1,826	1,826	
老人保健医療事業会計		0	0	0		0	0	
介護保険事業会計		0	0	0		0	0	
後期高齢者医療事業会計		0	0	1,826		1,826	1,826	
(5) 公営企業会計の資金剰余額(E)		0	0	0		0	0	
市場事業会計		0	0	0		0	0	
連結実質赤字額(A+B+C)-(D+E)(F)		0	0	△ 563,055		△ 563,055	△ 563,055	
標準財政規模(G)		4,547,109	4,547,109	4,527,509		4,527,509		
連結実質赤字比率 F/G (%)		0.00	0.00	△ 12.43		△ 12.43		

3 実質公債費比率

区 分	年 度	計画初年度の前年度 実績値	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)		平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		平成31年度 (第11年度)		
			計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
(1) 地方債の元利償還金		2,058,218	1,590,811	1,590,811	2,305,424	2,299,746	2,049,194	2,046,422	1,995,989	1,996,152	3,997,915	3,993,298	3,955,065	3,955,339	3,750,608	3,746,089	3,735,216	3,730,177	3,323,010	3,314,621	3,719,153			987,639	
(2) 準元利償還金		746,779	716,442	716,442	1,268,329	1,244,634	628,722	613,890	284,142	273,915	287,419	269,766	279,582	292,554	268,980	250,954	260,290	242,828	251,412	233,306	248,787			248,132	
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		498,151	417,705	417,705	492,358	494,299	433,882	435,539	405,705	403,609	379,699	376,308	378,876	375,533	310,122	288,263	301,377	288,536	295,169	288,104	253,476			231,407	
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		611,539	595,341	595,341	607,262	603,916	611,204	600,992	603,091	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223	507,163	543,108	543,492	527,623	764,185			589,192	
(5) 標準財政規模		4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,294	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,785,135	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,351,032			4,059,645	
(単位: %)																									
(6) 実質公債費比率(単年度)		42.8	31.6	31.6	55.1	54.1	39.1	37.2	31.0	29.0	82.2	75.6	84.0	78.4	77.6	74.9	86.9	77.3	66.3	68.3	82.3			12.0	
(7) 実質公債費比率 (30年の平均)		42.1	36.8	36.8	43.1	42.8	41.5	40.9	41.3	40.0	50.1	47.2	65.0	61.0	79.0	76.3	80.1	76.8	76.7	73.5	78.7			11.6	

4 将来負担比率

(単位:千円)

区分	年度	計画初年度の前年度		計画初年度(平成21年度)		平成22年度(第2年度)		平成23年度(第3年度)		平成24年度(第4年度)		平成25年度(第5年度)		平成26年度(第6年度)		平成27年度(第7年度)		平成28年度(第8年度)		平成29年度(第9年度)		平成30年度(第10年度)		平成31年度(第11年度)								
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値					
(1) 一般会計等に係る地方債の現在高		13,270,250	45,014,739	44,881,112	44,334,875	44,254,108	43,942,235	43,888,609	41,462,734	41,322,711	39,597,882	39,260,732	36,943,825	36,843,917	35,196,474	35,105,607	33,446,901	33,272,760	10,091,521	10,091,521	39,446,901	39,272,760	10,091,521	10,091,521	39,446,901	39,272,760	10,091,521	10,091,521	9,063,805	9,063,805		
(2) 債務負担行為に基づく支出予算額		5,151,858	4,299,046	4,299,046	2,076,963	2,076,963	1,661,577	1,661,577	1,246,191	1,246,191	830,805	830,805	415,419	415,419	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入れ		1,839,546	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	1,829,396	
(4) 組合又は地方関係団体が繰上り地方債の償還に係る地方公共団体の負担額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 選挙手当支給予算額に係る一般会計等負担額		695,505	580,884	580,884	895,591	875,792	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591	895,591
(6) 設立法人の負債の償還に係る一般会計等負担額		1,627,314	1,351,926	1,351,926	1,098,825	1,098,825	893,825	893,825	779,583	779,583	324,443	293,830	293,830	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 運転実質赤字額		32,294,035	0	0	18,503	18,503	0	13,047	13,047	0	8029	8029	0	3,445	3,445	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の運営経費予算額に係る一般会計等負担額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可能な基金の繰入		272,617	265,787	265,787	1,168,301	1,208,339	2,757,725	2,853,400	4,726,079	4,688,239	4,561,895	4,578,508	4,561,895	4,578,508	4,561,895	4,578,508	4,561,895	4,578,508	4,561,895	4,578,508	4,561,895	4,578,508	4,561,895	4,578,508	4,561,895	4,578,508	4,561,895	4,578,508	4,561,895	4,578,508	4,561,895	4,578,508
(10) 地方債の償還額等に充当可能な基金の繰入		3,005,074	2,649,185	2,649,185	2,369,589	2,335,584	2,331,484	2,242,389	2,285,641	2,173,353	2,239,014	1,956,025	2,310,706	2,088,478	2,126,940	2,177,057	2,223,142	2,239,276	2,417,110	2,417,110	2,223,142	2,239,276	2,417,110	2,417,110	2,223,142	2,239,276	2,417,110	2,417,110	2,223,142	2,239,276	2,417,110	
(11) 地方債の償還等に充てる繰上り基金として基金財政需要額に算入されるものが算入される額		5,449,187	5,552,232	5,552,232	5,646,758	5,783,431	5,483,902	5,661,001	5,011,694	5,606,245	4,829,219	5,777,773	4,145,245	6,068,914	6,037,625	6,396,552	6,447,851	6,579,313	2,583,418	2,583,418	6,447,851	6,579,313	2,583,418	2,583,418	6,447,851	6,579,313	2,583,418	2,583,418	6,447,851	6,579,313	2,583,418	
(12) 標準財政規模		4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,988,284	4,713,146	4,988,749	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,351,032	4,351,032	4,547,109	4,527,509	4,351,032	4,351,032	4,547,109	4,527,509	4,351,032	4,351,032	4,547,109	4,527,509	4,351,032	
(13) 算入公債款及び算入庫公債費の額		611,539	599,341	599,341	607,262	603,316	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	604,164	526,831	533,223	507,163	543,108	543,482	527,623	764,185	764,185	543,482	527,623	764,185	764,185	543,482	527,623	764,185	764,185	543,482	527,623	764,185	
(14) 将来負担比率		1,164.0	1,091.1	1,091.1	937.0	937.0	886.1	816.1	833.9	748.7	820.7	724.4	708.3	632.4	747.1	594.2	529.3	516.2	166.6	166.6	529.3	516.2	166.6	166.6	529.3	516.2	166.6	166.6	529.3	516.2	166.6	

(単位:%)

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区分	年度	計画初年度の前年度	計画初年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成41年度
		(平成21年度)	(平成21年度)	(第2年度)	(第3年度)	(第4年度)	(第5年度)	(第6年度)	(第7年度)	(第8年度)	(第9年度)	(第10年度)	(第11年度)
前年度未償還元金	計画値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	2,528,952	0
	実績値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	2,528,952	0
償還額	計画値	0	0	482,985	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,583,450	2,558,449	2,558,449	2,558,449	0
	実績値	0	0	482,985	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,583,450	2,558,449	2,558,449	2,558,449	0
元 金	計画値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452	2,178,769	2,211,573	2,528,952	0
	実績値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452	2,178,769	2,211,573	2,528,952	0
利 子	計画値	0	0	482,985	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998	379,680	346,876	28,497	0
	実績値	0	0	482,985	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998	379,680	346,876	28,497	0
未償還元金	計画値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	0	0
	実績値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	0	0

第6 健全化判断比率の状況

(単位: %)

年度	計画即年度の前年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成41年度	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
健全化判断比率																							
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.94)	0.00 (14.91)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.36 (19.94)	0.00 (19.91)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.27 (20.00)	0.00 (20.00)	0.17 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	43.1 (25.0)	42.8 (25.0)	41.5 (25.0)	40.9 (25.0)	41.3 (25.0)	40.0 (25.0)	50.1 (25.0)	47.2 (25.0)	61.0 (25.0)	65.0 (25.0)	76.3 (25.0)	79.0 (25.0)	76.3 (25.0)	80.1 (25.0)	76.8 (25.0)	76.7 (25.0)	73.5 (25.0)	78.7 (25.0)	78.7 (25.0)	78.7 (25.0)	11.6 (25.0)
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	935.2 (350.0)	922.5 (350.0)	937.0 (350.0)	891.3 (350.0)	886.1 (350.0)	816.1 (350.0)	833.9 (350.0)	748.7 (350.0)	820.7 (350.0)	724.4 (350.0)	632.4 (350.0)	706.3 (350.0)	632.4 (350.0)	747.1 (350.0)	594.2 (350.0)	529.3 (350.0)	516.2 (350.0)	166.6 (350.0)	166.6 (350.0)	166.6 (350.0)	34.6 (350.0)

資料3

Ⅱ② 経営健全化計画の実施状況報告の概要について

○経営健全化計画の実施状況の報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載 ページ
病院事業	兵庫県	川西市	病院事業会計	1
	福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	3
宅地造成事業	青森県	青森県新産業 都市建設事業団	桔梗野工業用地造成事業会計	5
			百石住宅用地造成事業会計	7
	山口県	下関市	臨海土地造成事業特別会計	9
観光施設事業	奈良県	宇陀市	保養センター事業特別会計	11
	高知県	高知市	国民宿舎運営事業特別会計	13
その他事業	北海道	釧路市	釧路市設魚揚場事業会計	15

兵庫県川西市 病院事業会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

(1) 診療体制の充実(前年度末比)

- ・ 整形外科医師の確保 1人増

(2) 医業収益増収に関する改善額

- ・ 休床中病棟の再開による稼働病床の拡充

休床中病棟(3階南病棟)の再開等を平成27年5月に実施し、稼働病床を従前の199床から234床とした

- ・ 救急車搬送患者の積極的受入れ、時間外救急患者対応時の適正対応、受入れ可能症状(疾患)の拡大
- ・ 分べん費用減額改定 分べん費用の平均が約54万円から約48万円になるよう減額 分べん件数比較 前年度比13件増
- ・ 認知症ケア加算1の適用(平成30年2月から)

平成29年度実績 約182万円増収

- ・ 適切な退院支援による退院支援加算の見直し(平成28年7月から)

平成29年度実績 約354万円増収

- ・ 心大血管疾患リハビリテーション料の実施(平成29年1月から)

平成29年度実績 約260万円増収

- ・ その他の増収策

排尿自立指導料の算定実施(平成30年2月から)

(3) 医業費用抑制に関する改善額

- ・ 兵庫県市町村職員退職手当組合負担金の見直し

兵庫県市町村職員退職手当組合負担金の負担率が減

約1億1,800万円減

- ・ 経費の見直し

エレベーターのオーバーホールや給食提供用の専用カートに係る

一時的な経費が減 約4,400万円減

(4) その他の取組み

- ・ 電子カルテシステムの本格稼働

診療の円滑化及び効率化の向上とともに、院内情報の共有化

- ・ 患者支援センターを1室から2室へ

患者支援体制の充実

・病院機能評価の更新

平成 30 年 1 月の病院機能評価の更新審査に向け、年度当初から審査対象となる療養環境の改善や患者向け情報発信の充実に取り組み更新

(5) 一般会計からの支援

病院経営安定化支援補助金 2.5 億円

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分	年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成 27 年度)	平成 28 年度 (第 2 年度)	平成 29 年度 (第 3 年度)	平成 30 年度 (第 4 年度)
当初計画 A			346,000	17,000	△92,000	149,000
解消実績額 B			401,956	△52,923	△119,432	—
現在計画 C			401,956	△52,923	△119,432	149,000
B-A 又は C-A			55,956	△69,923	△27,432	—
資金不足額		1,018,360	616,404	669,327	788,759	639,759

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

区分	年度	計画初年度 (平成 27 年度)		平成 28 年度 (第 2 年度)		平成 29 年度 (第 3 年度)		平成 30 年度 (第 4 年度)	備考	
		計画初 年度の 前年度	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値		
資金不足比率		25.8	15.1	13.8	13.3	14.0	14.9	16.9	11.8	医業収益及び資金不足解消額が計画に届かなかったため。

※ 「備考」欄には、当該年度（平成 29 年度）の計画値と実績値の差異の理由について記載している。

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・認定看護師等の育成を図るとともにチーム医療を推進することで、診療報酬上の加算算定に繋げている。

福岡県小竹町 小竹町立病院事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・救急輪番日を月2日から5日にするにより、救急患者の受け入れを積極的に行い、入院患者数の確保に努めた。
- ・平成30年2月に入院基本料13:1の届出を行い、診療報酬単価の増加を図った。
- ・平成30年5月に地域包括ケア病床入院管理料(10床)の届出を行い、診療報酬増加を図っている。
- ・一般名処方、後発医薬品使用体制加算を平成29年2月から算定を開始し、診療報酬単価の増加となった。
- ・近隣医療機関等の非常勤医師報酬の調査を行い、平成29年4月から報酬の見直しを行った。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成28年度)	平成29年度 (第2年度)	平成30年度 (第3年度)	平成31年度 (第4年度)
当初計画A		△85,116	△58,753	△8,134	65,164
解消実績額B		△42,925	△14,037	—	—
現在計画C		△42,925	△14,037	△8,134	65,164
B-A又はC-A		42,191	44,716	—	—
資金不足額	105,247	148,172	162,209	170,343	105,179

備考

- 1 「現在計画C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成28年度)		平成29年度 (第2年度)		平成30年度 (第3年度)	平成31年度 (第4年度)
		計画値	実績値	計画値	実績値		
資金不足比率	22.9	45.8	32.1	43.5	33.3	31.8	18.2

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・ 外来患者を対象に、病院満足度のアンケートを実施
- ・ 経営健全化推進会議ほか院内における会議、ミーティングを実施し、職員の経営改善への意識改革に向けた取組みを行った。

青森県新産業都市建設事業団 桔梗野工業用地造成事業会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・八戸市からの補助金の繰入れについては、当初計画どおり実施。(80,571千円)
- ・他会計剰余金からの長期借入れについては、増額のうえ継続実施。(1,342,000千円)
- ・平成48年度までに軟弱地以外の2区画分譲の当初計画に対し、軟弱地以外1区画等を分譲。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)
当初計画 A		527,844	644,853	80,689	80,422
解消実績額 B		527,844	644,929	79,933	111,595
現在計画 C		—	—	—	—
B-A 又は C-A		—	76	△756	31,173
資金不足額	3,406,388	2,878,544	2,233,615	2,153,682	2,042,087

年度 区分	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)
当初計画 A	80,437	80,711	80,719	80,727	80,498
解消実績額 B	82,152	227,420	82,441	82,439	61,296
現在計画 C	—	—	—	—	61,296
B-A 又は C-A	1,715	146,709	1,722	1,712	△19,202
資金不足額	1,959,935	1,732,515	1,650,074	1,567,635	1,506,339

年度 区分	平成36年度 (第16年度)	平成42年度 (第22年度)	平成48年度 (第28年度)
当初計画 A	80,605	80,715	113,211
解消実績額 B	—	—	—
現在計画 C	80,605	80,715	33,992
B-A 又は C-A	—	—	△79,219
資金不足額	922,606	438,135	—

備考 「現在計画C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	453.8	383.5	383.5	297.9	297.8	287.1	287.4

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	276.4	277.6	265.7	265.9	254.9	234.4	244.1	222.7

年度 資金 不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)		平成 36 年度 (第 16 年度)	平成 42 年度 (第 22 年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
資金不足比率	233.3	211.0	222.6	206.2	147.2	82.5

年度 資金 不足比率	平成 48 年度 (第 28 年度)
	計画値
資金不足比率	15.0

青森県新産業都市建設事業団 百石住宅用地造成事業会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・おいらせ町からの補助金の繰入れについては、当初計画どおり実施。(100,000千円)
- ・新たな他会計剰余金からの長期借入れを継続実施。(60,000千円)

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)
当初計画 A		744,760	104,000	104,000
解消実績額 B		731,395	105,934	107,834
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		△13,365	1,934	3,834
資金不足額	1,676,133	944,738	838,804	730,970

年度 区分	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
当初計画 A	104,000	104,000	104,000	104,000
解消実績額 B	106,228	106,959	399,480	28,154
現在計画 C	—	—	—	—
B-A 又は C-A	2,228	2,959	295,480	△75,846
資金不足額	624,742	517,783	118,303	90,149

年度 区分	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)
当初計画 A	104,000	104,000	99,373
解消実績額 B	19,396	19,824	—
現在計画 C	—	19,824	50,930
B-A 又は C-A	△84,604	△84,176	△48,443
資金不足額	70,753	50,929	—

備考 「現在計画C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	980.9	562.3	563.4	542.0	546.6	493.3	608.5

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	440.4	556.1	382.8	518.8	319.8	118.8	250.6	84.0

年度 資金 不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)		平成 30 年度 (第 10 年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
資金不足比率	174.3	66.4	89.8	47.8	—

山口県下関市 臨海土地造成事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

平成29年度は、以下のことを実施した。

- ・新港地区・長州出島において、産業振興用地の整備を行った。
- ・長州出島7番2(12,112㎡)について、販売用土地として計上した。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成23年度)	平成24年度 (第2年度)	平成25年度 (第3年度)
当初計画 A		△155,432	△1,111,063	110,857
解消実績額 B		96,453	△1,248,435	166,736
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		251,885	△137,372	55,879
資金不足額	1,300,695	1,204,242	2,452,677	2,285,941

年度 区分	平成26年度 (第4年度)	平成27年度 (第5年度)	平成28年度 (第6年度)	平成29年度 (第7年度)
当初計画 A	227,176	85,783	579,421	3,247
解消実績額 B	223,114	40,142	56,241	254,794
現在計画 C	—	—	—	254,794
B-A 又は C-A	△4,062	△45,641	△523,180	251,547
資金不足額	2,062,827	2,022,685	1,966,444	1,711,650

年度 区分	平成30年度 (第8年度)
当初計画 A	3,627,880
解消実績額 B	—
現在計画 C	3,627,880
B-A 又は C-A	—
資金不足額	—

備考

- 1 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初 年度の 前年度	計画初年度 (平成 23 年度)		平成 24 年度 (第 2 年度)		平成 25 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	25.8	32.4	26.8	60.1	57.8	59.0	55.8

年度 資金 不足比率	平成 26 年度 (第 4 年度)		平成 27 年度 (第 5 年度)		平成 28 年度 (第 6 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	54.5	51.5	44.0	47.3	27.6	38.3

年度 資金 不足比率	平成 29 年度 (第 7 年度)		平成 30 年度 (第 8 年度)
	計画値	実績値	計画値
資金不足比率	24.5	30.3	—

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・ ホームページに売却用地の情報を掲載するとともに、企業誘致の観点から部局間で連携し、積極的な販売促進活動を行った。
- ・ 平成 27 年度より新港地区・長州出島において産業振興用地の整備を行うため、平成 27 年 3 月に市議会の議決を経て、経営健全化計画を変更した。

奈良県宇陀市 保養センター事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・平成 22 年 10 月 1 日から株式会社休暇村サービスによる指定管理運営となり、宇陀市保養センター事業特別会計は同日から宇陀市商工観光課の主管となり、引き続き宇陀市保養センター事業特別会計とその経営健全化計画を管理している。
- ・指定管理者の営業収益は 366,915 千円であり、計画額（385,000 千円）を下回ったものの、平成 29 年度の一般会計からの繰入額は 156,506 千円であり、計画額（147,000 千円）以上に実施した。その結果、資金不足額（H28→H29△138,005 千円）及び資金不足比率（H28→H29△38.3%）は前年に比べて減少した。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)
当初計画 A		98,216	64,200	△144,581
解消実績額 B		43,911	△6,909	91,870
現在計画 C		—	—	—
B-A		△54,305	△71,109	236,451
資金不足額	1,276,441	1,232,530	1,239,439	1,147,569

年度 区分	平成 24 年度 (第 4 年度)	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	70,480	82,681	133,145	134,470
解消実績額 B	80,272	△65,722	332,809	205,847
現在計画 C	—	△93,905	351,537	188,737
B-A	9,792	△148,403	199,664	71,377
資金不足額	1,067,297	1,133,019	800,210	594,363

年度 区分	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 30 年度 (第 10 年度)	平成 32 年度 (第 12 年度)
当初計画 A	161,668	150,758	151,043	147,247
解消実績額 B	251,192	138,005	—	—
現在計画 C	262,404	△167,036	176,417	174,709
B-A	89,524	△12,753	25,374	27,462
資金不足額	343,171	205,166	351,302	0

備考

- 1 「当初計画 A」は、平成 21 年度に策定された変更前の計画における資金不足額の解消計画額。
- 2 「解消実績額 B」は、当該年度の資金不足額と前年度の資金不足額の差。
- 3 「現在計画 C」は、平成 25 年度に変更された計画における資金不足額の解消計画額。
- 4 「資金不足額」について、平成 29 年度分までは実測値、平成 30 年度及び 32 年度は平成 25 年に変更した計画における目標値

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	275.1	267.8	291.2	237.0	333.7	251.7	316.1

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	224.2	287.2	306.1	297.2	213.6	215.2	163.9	160.6

年度 資金 不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)		平成 30 年度 (第 10 年度)	平成 32 年度 (第 12 年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
資金不足比率	94.9	94.2	137.0	55.9	91.2	0.0

高知県高知市 国民宿舎運営事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

○資金不足額の推移

建設改良費等の支出額が計画値を下回ったため、資金不足額は計画より減少した。

- ・ 資金不足額 H29 計画：376,232 千円、H29 実績：342,806 千円
- ・ 建設改良費 H29 計画：31,051 千円、H29 実績：8,337 千円

○計画と実績

一般会計繰入金により収支改善したものの、事業の規模が計画値を下回ったため、資金不足比率は計画を上回った。

- ・ 資金不足比率 H29 計画：138.2%、H29 実績：149.0%
- ・ 事業の規模 H29 計画：272,226 千円、H29 実績：229,959 千円

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)
当初計画 A		△35,907	△97,249	60,060
解消実績額 B		△28,087	△87,944	48,850
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		7,820	9,305	△11,210
資金不足額	765,310	793,397	881,341	832,491

年度 区分	平成 24 年度 (第 4 年度)	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	73,620	118,168	128,414	154,178
解消実績額 B	△454,604	109,814	125,963	183,992
現在計画 C	—	—	125,963	183,992
B-A 又は C-A	△528,224	△8,354	△2,451	29,814
資金不足額	1,287,095	1,177,281	1,051,318	867,326

区分 \ 年度	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 30 年度 (第 10 年度)	平成 31 年度 (第 11 年度)
当初計画 A	267,669	242,434	261,353	271,484
解消実績額 B	265,307	259,213		
現在計画 C	265,307	259,213	267,487	271,484
B-A 又は C-A	△2,362	16,779	6,134	0
資金不足額	602,019	342,806	75,319	—

備考

- 1 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初 年度の 前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	238.0	248.0	240.2	250.5	246.7	247.1	279.7

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	225.4	457.7	429.3	436.8	382.2	401.5	325.5	336.3

年度 資金 不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)		平成 30 年度 (第 10 年度)	平成 31 年度 (第 11 年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
資金不足比率	227.2	235.2	138.2	149.0	42.1	—

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・平成 22 年度から 10 年間にわたり改築資金の起債元金について一般会計から繰入を行い、資金不足比率の改善を図る。

北海道釧路市 釧路市設魚揚場事業会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・一般会計からの繰入れについては、当初計画を上回って実施（410,230千円）。
- ・資金不足額の解消実績額は当初計画値を下回ったが、資金不足比率については、当初計画値どおり低減。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)	平成 24 年度 (第 4 年度)
当初計画 A		287,301	281,218	298,407	295,466
解消実績額 B		279,469	271,397	297,423	302,067
現在計画 C		—	—	—	—
B-A 又は C-A		△7,832	△9,821	△984	6,601
資金不足額	2,913,900	2,634,431	2,363,034	2,065,611	1,763,544

年度 区分	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)
当初計画 A	295,716	295,912	296,826	296,944	297,063
解消実績額 B	329,773	317,338	303,928	316,675	296,978
現在計画 C	—	—	—	—	297,063
B-A 又は C-A	34,057	21,426	7,102	19,731	△85
資金不足額	1,433,771	1,116,433	812,505	495,830	198,852

年度 区分	平成 30 年度 (第 10 年度)
当初計画 A	297,934
解消実績額 B	—
現在計画 C	297,934
B-A 又は C-A	0
資金不足額	—

備考「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)		平成 24 年度 (第 4 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	2,933.9	2,854.7	3,320.5	2,555.4	3,117.3	2,230.2	2,503.2	1,908.3	2,448.0

年度 資金不足比率	平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)		平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	1,586.1	2,024.7	1,263.7	1,170.1	940.3	919.3	616.8	613.2	293.1	261.2

年度 資金不足比率	平成 30 年度 (第 10 年度)
	計画値
資金不足比率	—

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

・なし

資料4

Ⅲ 経営健全化計画の完了報告の概要について

○経営健全化計画の完了報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載 ページ
交通事業	京都府	京都市	京都市高速鉄道事業特別会計	1
	大阪府	大阪市	自動車運送事業会計	4

京都府京都市 京都市高速鉄道事業特別会計

経営健全化計画完了報告(要旨)

1 経営健全化計画の平成 29 年度実施状況

平成 29 年度は、1 日当たりのお客様数が前年度に比べ 8 千人増加したことなどから、経常損益は、前年に比べ減少したものの 3 年連続の黒字を確保することができ、また、現金収支（償却前損益）についても 94 億円の黒字を確保することができた。その結果、財政健全化法に定める資金不足は生じず、今後も、資金不足比率は安定的に経営健全化基準を下回る見込みとなったため、計画よりも 1 年前倒しで経営健全化団体から脱却することとなった。

(1) 計画と具体的な措置の状況

- ・ 収入増加策については、「地下鉄・市バスお客様 1 日 80 万人」の目標を掲げ、新たに民間団体とも連携した公共交通の利用促進に取り組み、1 日当たりのお客様数は前年度に比べ 8 千人増の 38 万 7 千人となるとともに、駅ナカビジネスの収入が目標の 10 億円を 1 年前倒しで達成したことなどから、営業収益についても計画を 8 億円上回る 279 億円となった。
- ・ コスト削減策については、安全に十分留意したうえで地下鉄設備の更新期間の延長をはじめとした徹底したコスト削減に努めた。
- ・ 一般会計等からの支援については、計画に基づき、経営健全化対策出資金を繰り入れた。(5,114,000 千円) また、市バス事業から、経営健全化を財政面から支援するための出資金を受け入れた。(1,190,000 千円)

(2) 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	平成 21 年度 (計画初年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)	平成 24 年度 (第 4 年度)
当初計画 A		1,728,774	137,596	2,590,235	3,870,569
解消実績額 B		4,554,145	8,582,715	4,034,069	6,002,474
現在計画 C		4,554,145	8,582,715	4,034,069	6,002,474
B-A 又は C-A		2,825,371	8,445,119	1,443,834	2,131,905
資金不足額	30,981,281	26,427,136	17,844,420	13,810,351	7,807,877

区分	年度	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 30 年度 (第 10 年度)
	当初計画 A		4,565,994	1,301,953	6,074,202	5,234,430	△1,221,975
解消実績額 B		1,630,979	2,343,069	6,898,407	4,001,109	△3,167,959	—
現在計画 C		1,630,979	2,343,069	6,898,407	4,001,109	△3,167,959	—
B-A 又は C-A		△2,935,015	1,041,116	824,205	△1,233,321	△1,945,984	—
資金不足額		6,176,898	3,833,829	0	0	0	—

備考 1 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

2 資金不足解消額の平成 25 年度「解消実績額 B」が「当初計画 A」を下回ったのは、計画で見込んでいた 5%相当の運賃改定を見送ったためである。

(3) 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度	計画初年度 の前年度	平成 21 年度 (計画初年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)		平成 24 年度 (第 4 年度)	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	133.5	126.8	114.5	125.7	76.2	114.0	57.8	96.9	31.9

年度	平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)		平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)		平成 30 年度 (第 10 年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
資金不足比率	73.6	24.4	66.6	14.8	41.5	—	20.7	—	24.7	—	—

備考 1 平成 29 年度においては、お客様が増加したことやコスト削減に努めたことなどにより、経常損益は黒字となり、資金不足比率は計画と比べて大きく改善した。今後も資金不足比率は安定的に経営健全化基準を下回る見込みである。

2 今後の公営企業の経営の方針

(1) 経営の現状と今後の見通し

- 本市地下鉄事業は、未だ企業債等残高は 3,629 億円、累積資金不足は 309 億円の巨額に上るなど、依然として全国一厳しい経営状況にある中、今後は車両・設備の更新に 10 年間で 700 億円を超える多額の費用を要することが見込まれるほか、一般会計からの経営健全化対策出資金の繰入れが終了することから、累積資金不足は大きく増加する見込みである。
- 今後も引き続き厳しい経営状況が見込まれることから、健全な経営の確保に向けた取組を継続していくことが必要である。

(2) 健全な経営の確保に向けた取組

- ・ 地下鉄事業を将来にわたり安定的に運営していくことができるよう、経営健全化計画の後継となる経営計画として、平成 31 年度から 10 年間で期間とする市バス・地下鉄事業の新たな経営ビジョンを、平成 30 年度中に策定することとしている。
- ・ この経営ビジョンにおいては、今後の累積資金不足の増加を可能な限り抑制し、企業債等残高と累積資金不足を合わせた有利子負債残高の着実な削減を目指すことを基本的な方針として検討している。
- ・ このため、地下鉄 1 日 5 万人増客の目標を実現してきたこれまでの取組成果を踏まえ、平成 29 年度に設立した「チーム『電車・バスに乗るっ』」に参画する沿線の商業、文化施設等の民間事業者と連携し、地下鉄・市バスを含めた公共交通全体の利用を促進することや、値下げした「地下鉄・バス 1 日券」の利用促進をはじめ、より多くの方にバスと地下鉄を組み合わせ御利用いただけるよう取り組むなど、更なる増客により収入増加を図ることを柱として、中長期的な安定経営に向けた今後の方針や取組、財政収支計画を取りまとめていく予定である。
- ・ 今後の経営環境や、市民や御利用者の皆様からの御意見などを十分に踏まえながら、平成 30 年度中に新たな経営ビジョンを策定し、これに基づき、健全な経営の確保に向けて取り組んでいく。

大阪府大阪市 自動車運送事業会計

経営健全化計画完了報告(要旨)

1 経営健全化計画の平成 29 年度実施状況

(1) 計画と具体的な措置の状況

① 計画収支との対比

- ・ 平成 29 年度の純損益は、計画 4,904 百万円の利益に対し、実績 32,563 百万円の利益となり、差引 27,659 百万円の収支好転となった。
- ・ 主な理由として、大阪シティバス株式会社への事業の引継ぎにより公営企業の終結処理を行ったことに伴う高速鉄道事業会計への有償所管換え等による特別利益の増（計画 5,415 百万円→実績 40,635 百万円）並びに人員の減に伴う人件費の減（計画 5,172 百万円→実績 4,501 百万円）及び軽油単価の減による自動車燃料費の減など経費の減（計画 7,306 百万円→実績 7,038 百万円）などによるものである。
- ・ 一方、単年度資金過不足額については、計画額の 3,805 百万円の資金剰余から、大阪シティバス株式会社への事業の引継ぎに伴う公営企業の終結処理等により 17,923 百万円の資金剰余となり、累積資金額においても、1 年前倒して資金不足額を解消することができた。

② 民営化に向けた取組み

平成 28 年 3 月に「大阪市自動車運送事業の引継ぎに関する基本方針の策定について」が、平成 29 年 3 月には「大阪市交通事業の設置等に関する条例を廃止する条例」が議会にて可決され、平成 30 年 4 月 1 日に民営化（大阪シティバス株式会社への事業引継ぎ）を行った。

(2) 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 27 年度)	平成 28 年度 (第 2 年度)	平成 29 年度 (第 3 年度)	平成 30 年度 (第 4 年度)
当初計画 A		871,199	▲ 3,048,972	3,805,000	14,921,000
解消実績額 B		799,214	▲ 2,006,795	17,923,106	—
現在計画 C		799,214	▲ 2,006,795	17,923,106	14,921,000
B - A 又は C - A		▲ 71,985	1,042,177	14,118,106	0
資金不足額	16,548,085	15,748,871	17,755,666	—	—

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

(3) 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 27 年度)		平成 28 年度 (第 2 年度)		平成 29 年度 (第 3 年度)		平成 30 年度 (第 4 年度)		備考
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
資金不足比率	140.9	128.5	131.6	153.9	146.2	124.0	—	—		特別利益の増や 人件費・経費の減など

備考 「備考」欄には、当該年度（平成 29 年度）の計画値と実績値の差異の理由について記載している。

(4) その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

① 経費削減の取組み

ア バス車両更新計画の見直し

安全性を前提として、引き続き、車両更新周期の延長（12 年⇒18 年）を行った。

② 利用促進の取組み

ア 接客・接客サービスの向上

市民・利用者にバスをより安全で安心してご利用いただくため、運転手の接客、接客力向上に努めることとし、外部講師による「事故防止・接客力向上のための基本研修」を実施した。

イ 増収増客に向けた運行サービスの拡大

沿線人口の増加等により、増客・増収が見込まれる系統について、昼間時間帯を中心に増回し、一人でも多くの市民・利用者にご利用いただけるようサービス向上に努めた。

ウ 多様な手段による情報発信とあらゆる機会をとらえたPRの実施

バス路線沿線のイベントや、商業施設と連携したPR展開などにより、移動手段としてバスを選択していただけるよう、利用促進に努めた。

エ 各種イベントや集客施設への適時適切な臨時輸送

季節に合わせた臨時バスの運行や、話題性のある大型集客イベントの臨時輸送を実施した。

2 今後の公営企業の経営の方針

平成 30 年 4 月 1 日に民営化（大阪シティバス株式会社への事業引継ぎ）を行ったことにより、平成 29 年度末をもって自動車運送事業会計は廃止した。